

建設業法をはじめ、およそ建設業に関する
法令・告示、通知類をこの1冊に登載した最新版!

改訂27版

建設業 関係法令集

編集 ● 建設業法研究会

A 5 判・並製・2,300頁・定価7,920円(本体7,200円)・図書コード3292・送料実費

- 令和3年8月までの法令改正を盛り込んだ最新版!
 - ・ 令和3年4月1日に完全施行された令和元年6月改正建設業法をはじめ、建設業法施行令・施行規則等を最新改正まで反映して改訂した最新法令集。
- 「建設業の許可」「経営事項審査」「技術者制度」「標準請負契約約款」「施工体制台帳」等
およそ建設業に関する法令・告示・通知類を網羅した
関係者必携の専門法令集!
- 最新の法令規則に注釈、参照条文ををつけ、関係告示・通知のすべてを網羅し、体系的に収録!



株式
会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

目次(抄)

第1章 建設業法関係

〔法令編〕

- 1 建設業法
- 2 建設業法施行令
- 3 建設業法施行規則
- 4 施工技術検定規則
- 5 告示

〔運用編〕

- 1 建設業法一般
- 2 建設業の許可事務等
- 3 経営事項審査
- 4 監理技術者制度
- 5 建設生産システム
- 6 建設工事の入札制度の合理化

対策

- 7 事業執行
- 8 消費税
- 9 その他

〔契約約款編〕

- ・公共工事標準請負契約約款
- ・民間建設工事標準請負契約約款(甲)
- ・民間建設工事標準請負契約約款(乙)
- ・建設工事標準下請契約約款

第2章 浄化槽法関係

〔法令編〕

- ・浄化槽法
- ・浄化槽法施行令
- ・浄化槽設備士に関する省令
- ・浄化槽設備士に係る講習等に関する省令
- ・浄化槽工事業に係る登録等に関する省令

・告示

〔運用編〕

第3章 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律関係

- ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- ・同法施行令
- ・同法施行規則
- ・特定建設資材に係る分別解体等に関する省令
- ・解体工事業に係る登録等に関する省令
- ・告示

第4章 建設機械抵当法関係

- ・建設機械抵当法
- ・同法施行令
- ・同法施行規則

第5章 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律関係

- ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
- ・同法施行令
- ・同法施行規則
- ・告示
- ・参考

第6章 公共工事の前払金保証事業に関する法律関係

- ・公共工事の前払金保証事業に関する法律
- ・同法施行令
- ・同法施行規則
- ・告示



大成出版社

本社 〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11
TEL 03 (3321) 4131 FAX 03 (3325) 1888

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

21.10.A

----- (キリトリ線) -----

注文 年 月 日

図書コード	書 名	定 価 (税込)	数 量
3292	改訂27版 建設業関係法令集	7,920円	部
合 計		円	

*送料は実費となります。

〒 所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

TEL
FAX

- -
- -

E-mail:

購読区分 公用・私用

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での利用はいたしません。

番線印

注
文
書

改訂3版

JVの会計指針

監 修◎一般財団法人 建設業振興基金
編著発行◎一般財団法人 建設産業経理研究機構

**独立会計方式の処理方法やJVの債権保全、
経常JVの取扱いなどを解説!!**

JVの意義や運営の基本原則、
独立会計方式による会計処理・決算と監査について、
事例を交えながら詳しく解説!

JVの組織や運営、会計処理などのポイントをQ&Aで分かりやすく解説!

地域維持型建設共同企業体(地域維持型JV)、復興JV等
最新のJV制度に基づいた再改訂版

Joint
Venture

B5判・並製
定価3,520円(本体3,200円)
送料実費
図書コード3435



株式会社 大成出版社

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL/03(3321)4131 FAX/03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

目次

建設工事共同企業体 (ジョイント・ベンチャー)の会計指針

I JVの意義

- 1 JV制度の趣旨と現状
- 2 JVの種類
- 3 JV工事の推移

II JV運営の基本原則

- 1 組織構成の原則
- 2 現場運営
- 3 会計システム

III 独立会計方式による会計処理

- 1 JV会計の会計単位
- 2 JVの独立会計方式
- 3 信頼・協調の確保に関する
会計的考慮
- 4 スポンサー企業の責務と会計

V JVの決算と監査

- 1 JVの決算
- 2 JVの監査

JVに係るQ&A

- 1 JVの組織
- 2 JVの運営
- 3 JVの会計処理
- 4 JVの原価管理
- 5 JVの税務
- 6 JVの決算・監査

資料

JV工事関係通達



株式会社 大成出版社

本社 〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11
TEL 03 (3321) 4131 FAX 03 (3325) 1888

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

21.10.S

(キリトリ線)

注文 年 月 日

注文書

図書コード	書名	定価	数量
3435	改訂3版 JVの会計指針	3,520円 (本体3,200円)	部
合計		円	

〒 所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名



TEL
FAX

-

-

E-mail:

購読区分 公用・私用

*送料は実費となります。

番線印

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

令和3年版

公共建築工事 積算基準

■監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部

■編集・発行／(一財)建築コスト管理システム研究所

公共建築工事の予定価格を適正に定めることの重要性が益々高まっていますが、予定価格の算出に際しては、国の統一基準である公共建築工事積算基準をはじめとする積算基準類に準拠して積算業務を行うことが基本となります。

本書は、公共建築工事の積算関係の統一基準の最新の改定内容を反映するとともに、参考歩掛りや関係法令・通達等も加えて、当研究所において整理・編集したものです。今後の適正な公共建築工事積算のために、本書が幅広く活用されることを期待するところです。

本書は、国の積算に関する統一基準である公共建築工事積算基準(総括基準)、公共建築工事共通費積算基準、公共建築工事標準単価積算基準及び公共建築数量積算基準並びに公共建築設備数量積算基準等を収録したもので、昭和60年(昭和60年版は「建設省建築工事積算基準」の名称)から隔年で刊行されているものです。

公共建築工事の積算業務に携わる方々の必携の書です!
公共建築工事積算基準を始めとする積算基準類の最新の内容!
(令和2年3月並びに令和3年3月の改定を反映)
参考歩掛りの改定並びに最新通達も収録!

〈目次〉

- | | |
|-----------------|------------------|
| ○公共建築工事積算基準 | ○公共建築数量積算基準 |
| ○公共建築工事共通費積算基準 | ○公共建築設備数量積算基準 |
| ○公共建築工事標準単価積算基準 | ○参考資料 |
| 第1編 総則 | 公共建築工事積算研究会参考歩掛り |
| 第2編 建築工事 | 関係法令・通達 |
| 第3編 電気設備工事 | |
| 第4編 機械設備工事 | |
| 第5編 昇降機設備工事 | |

B5判・上製 780頁 定価 9,130円(本体8,300円+税10%)／図書コード3441

関連図書

03

公共建築工事積算基準の解説 【建築工事編】〈平成31年基準〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3380 B5判 定価11,000円(税込)

建築数量積算基準・同解説 〈平成29年版〉

■編集 (一財)建築コスト管理システム研究所／
(公社)日本建築積算協会
■発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3287 A4判 定価4,400円(税込)

建築工事内訳書標準書式・同解説 〈平成30年版〉

■編集 (一財)建築コスト管理システム研究所／
(公社)日本建築積算協会
■発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3330 A4判 定価5,060円(税込)

ー公共建築工事積算基準に基づくー 〈改訂版〉公共建築改修工事の 積算マニュアル

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3168 A4判 定価6,050円(税込)

建築積算のための仮設計画

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3436 A4判 定価5,500円(税込)

公共建築工事積算基準の解説 【設備工事編】〈平成31年基準〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3381 B5判 定価11,000円(税込)

公共建築設備数量積算基準・ 同解説〈平成29年版〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3315 A4判 定価4,510円(税込)

公共建築工事内訳書標準書式 【設備工事編】・同解説 〈平成30年版〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3347 A4判 定価5,060円(税込)

公共建築設備改修工事の 積算マニュアル

■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード2933 A4判 定価7,260円(税込)



泰成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03 (3321) 4131 FAX.03 (3325) 1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2106

(キリトリ線)

申
込
書

図書コード	書名	注文 定価	年 月 日	数量
3441	令和3年版 公共建築工事積算基準	9,130円(税込)		部
合 計(送料は実費となります。)			円	部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

—

—

購読区分

FAX

—

—

E-mail

公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

令和2年(2020年)4月改正(改訂6版)

民間(七会)連合協定

工事請負 契約約款の解説

編著／民間(七会)連合協定 工事請負契約約款委員会

改正民法を反映した最新版！
工事請負契約の実務に携わるすべての方々へ！
工事請負契約約款を理解し役立てるために！

はじめに(抜粋)

民間(七会)連合協定工事請負契約約款は、民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会が民間建築工事のための請負契約の条項を建築関係諸団体による検討と合同討議を経て制定し、改正してきたものです。

その前身である工事請負規程は、大正12年(1923年)に制定されました。そして、最近では平成28年(2016年)3月に改正しました。この間一貫して新築の民間建築工事の工事請負契約約款に限定して条項の追加・改正をしてきました。

しかし、この約款を取り巻く環境、さらには世界の建設市場は激変しており、建築工事の発注・契約方式も多様化の一途をたどっています。そこには建築工事に関わる建築主、設計者、監理者、請負者の果たすべき役割と責任が多様化しており、それらを規定する契約ならびに契約約款とのずれが少なからず生じているように観察されます。そのため、建築工事請負に関わる領域に軸足を置きながらも、建築工事における約款の位置づけ、新しい約款のあり方などについて、積極的に調査・研究を継続しています。

そして、平成29年(2017年)には民法制定以来約120年ぶりといわれる改正民法が成立し、令和2年4月1日に施行されました。これを受けて、本約款も改正することとなり、同日に最新の民間(七会)連合協定工事請負契約約款を改正版として発行したところです。なお、この際、委員会名を民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款委員会から民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会へと変更しました。

本解説書においても、その民法改正に伴う約款改正の要点が解説されています。

この解説書が、発注者及び受注者など契約当事者のみならず、広く建築生産に関わる実務者、研究者にとって、役立つものとなることを願ってやみません。

2020年9月

民間(七会)連合協定 工事請負契約約款委員会
委員長 古 阪 秀 三

A5 判・336 頁・定価本体 3,600 円・図書コード 3412・送料実費

目次(抜粋)

はじめに

I 工事請負契約と契約約款

1 民間(七会)連合協定「工事請負契約(令和2年4月1日改正版)」改正の概要について

- (1) はじめに
- (2) 約款名称及び発行団体名称の変更について
ー「民間(旧四会)連合協定 工事請負契約約款」から「民間(七会)連合協定 工事請負契約約款」へー

2 改正民法の概要と工事請負契約

- (1) 民法とは
- (2) 契約とは
- (3) 契約に対する民法の基本的考え方
- (4) 契約自由の原則と民法の規定
- (5) 契約における書面の意義
- (6) 契約の成立の時期
- (7) 民法で定める契約類型
- (8) 契約の効力
- (9) 契約の解除
- (10) 請負契約とは
 - (1) 約款とは
 - (2) 定型約款とは

II 工事請負契約書式の概要

- 1 工事請負契約書の構成
- 2 契約書式・約款の使い方と留意事項

- (1) 工事請負契約書
- (2) 民間(七会)連合協定 工事請負契約約款
- (3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条及び省令第4条に基づく書面
- (4) 仲裁合意書
- (5) 特定住宅建設瑕疵担保責任の履行に関する特約

3 契約書と添付書類の記載例

III 工事請負契約約款 逐条解説
「第1条 総則～第35条 補則」IV Q&A 民間(七会)連合協定 工事請負契約約款
書類の利用について

- 1 工事請負契約の使用について
- 2 各条文について
- 3 その他

V 参考資料

- 1 工事請負契約約款改正の新旧対照表
〔令和2年(2020年)4月改正・平成29年(2017年)12月改正〕
- 2 関係法令(抄)
○建設業法(抄)ほか
- 3 全国の建設工事紛争審査会事務局連絡先
- 4 民間(七会)連合協定 工事請負契約約款委員会
構成七団体及び各約款販売所

関連図書

○四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款の解説(改訂4版)
(令和2年(2020年)4月改正)

A5判・定価本体4,600円・図書コード3413

○改訂5版 公共工事標準請負契約約款の解説

A5判・定価本体4,000円・図書コード3398



泰成出版社

https://www.taisei-shuppan.co.jp/

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VA2010

(キリトリ線)

申込書

図書コード		書名	注文 年 月 日	定 価	数 量
3412		民間(七会)連合協定 工事請負契約約款の解説		本体 3,600円(税別)	部
合 計(送料は実費となります。)				円	部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

—

—

購読区分

FAX

—

—

E-mail

公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

「元請負人」と「下請負人」間の工事請負契約の法律実務書!!

よくわかる

建設工事の下請契約

—建設工事標準下請契約約款・逐条解説—

編著／那須・本間法律事務所

はしがき(抜粋)

建設工事標準下請契約約款は、国土交通省中央建設業審議会によって、昭和52年(1977年)に制定され、その後、数次の改定がされてきました。今般、改正民法の施行に伴い、改定が施され、令和2年(2020年)4月1日、公表されました。

本書は、この最新の下請約款の条項について、その内容、趣旨を解説するものです。

しかし、それにとどまらず、その背景にある法令(民法、建設業法、労働関連法令、民事訴訟法、破産法、民事再生法、消費税法、暴力団排除条例等)の内容・趣旨、関連する判例学説を解説しています。この下請約款に関する限り、本書をご覧いただければ、他の本を参照しなくても相当程度ご理解いただけるものと思います。また、各条項に関連して工事請負契約について生じる法的問題を網羅的に取り上げておりますので、単に下請約款の解説ではなく、むしろ、本書は元請負人と下請負人間の工事請負契約の法律実務を解説した本としてご活用いただければ幸いです。そして、請負契約を日常の実務で取り扱っている法律家の皆様には、契約約款の条項を出発点として解説していることからどこに何が書いてあるか分かりやすいのではないかと期待しております。

なお、下請約款を作成した審議会の性格上、下請約款は、中立的な条項となっているため、結果として両当事者いずれからも契約条項としては不十分にみえる場合があるでしょう。また、請負契約書において通常盛り込まれている条項が欠落しています。それを補う目的で追加条項を掲げましたのでご参考にしていただければ幸いです。

■A5判・並製・定価本体5,500円(税別)・図書コード3411

目 次

はしがき

I 概 論

第 1 下負契約について

- 1 下請負とは
- 2 建設業法上の定義
- 3 下請との区別

第 2 注文者・元請負人・下請負人の法律関係

- 1 下請負の可否
- 2 注文者・元請負人の法律関係
- 3 元請負人・下請負人の法律関係
- 4 注文者・下請負人の法律関係

第 3 建設工事の下請契約に特有な事項

II 逐条解説

- 第 1 条 (総則)
- 第 2 条 (請負代金内訳書及び工程表)
- 第 3 条 (関連工事との調整)
- 第 4 条 (契約保証人)
- 第 5 条 (権利義務の譲渡)
- 第 6 条 (一括委任又は一括下請負の禁止)
- 第 7 条 (関係事項の通知)
- 第 8 条 (下請負人の関係事項の通知)
- 第 9 条 (監督員)
- 第10条 (現場代理人及び主任技術者)
- 第11条 (工事関係者に関する措置請求)
- 第12条 (工事材料の品質及び検査)
- 第13条 (監督員の立会い及び工事記録の整備)
- 第14条 (支給材料及び貸与品)
- 第15条 (設計図書不適合の場合の改造義務)
- 第16条 (条件変更等)
- 第17条 (著しく短い工期の禁止)
- 第18条 (工事の変更及び中止等)
- 第19条 (下請負人の請求による工期の延長)
- 第20条 (履行遅滞の場合の工期の延長)
- 第21条 (元請負人の請求による工期の短縮等)

- 第22条 (賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)
- 第23条 (臨機の措置)
- 第24条 (一般的損害)
- 第25条 (第三者に及ぼした損害)
- 第26条 (天災その他不可抗力による損害)
- 第27条 (検査及び引渡し)
- 第28条 (部分使用)
- 第29条 (部分引渡し)
- 第30条 (請負代金の支払方法及び時期)
- 第31条 (前金払)
- 第32条 (部分払)
- 第33条 (引渡し時の支払い)
- 第34条 (部分払金等の不払に対する下請負人の工事中止)
- 第35条 (A) (契約不適合責任) ・(B)
- 第36条 (元請負人の任意解除権)
- 第37条 (元請負人の催告による解除権)
- 第38条 (元請負人の催告によらない解除権)
- 第39条 (元請負人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)
- 第40条 (下請負人の催告による解除権)
- 第41条 (下請負人の催告によらない解除権)
- 第42条 (下請負人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)
- 第43条 (解除に伴う措置)
- 第44条
- 第45条 (元請負人の損害賠償請求等)
- 第46条 (下請負人の損害賠償請求等)
- 第47条 (契約不適合責任期間)
- 第48条 (A) (紛争の解決) ・(B)
- 第49条 (情報通信の技術を利用する方法)
- 第50条 (補則)

III 参考資料

- 第00条 (元請負人による立替払い及び相殺) 【追加条項】
- 第00条 (信用状況悪化による中止・解除) 【追加条項】
- 第00条 (消費税等の負担及び支払方法) 【追加条項】
- 第00条 (印紙税の負担) 【追加条項】


泰成出版社
<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03 (3321) 4131 FAX.03 (3325) 1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2007

(キリトリ線)

 申
込
書

図書コード	書 名	注 文 年 月 日 定 価	数 量
3411	よくわかる建設工事の下請契約	本体 5,500円(税別)	部
合 計(送料は実費となります。)		円	部

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

—

—

購読区分

FAX

—

—

E-mail

公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での使用はいたしません。

改正された「公共工事標準請負契約約款」を
改正経緯を含め、逐条解説で理解できる最新版！

改訂5版 公共工事標準請負 契約約款の解説

編著 ● 建設業法研究会

A5判・定価本体4,000円（税別）・図書コード3398・送料実費

● 令和元年12月改正の『公共工事標準請負契約約款』改正を盛り込んだ改訂版！

民法改正、建設業法改正に対応して、「著しく短い工期の禁止」「契約不適合責任の規定の整備」「発注者・受注者の契約解除権の規定の整備」「解除に伴う措置について」「発注者・受注者の損害賠償請求権」等、『公共工事標準請負契約約款』が改正されました。

● 約款の改正経緯から、約款本文については逐条ごとに詳しく解説した関係者必携の最新改訂版！

目次（抄）

主な改正内容

- 工事を施工しない日又は時間帯を定める場合その内容を契約書に記載
- 破産管財人等による解除の場合の契約保証を明記
- 譲渡制限特約を維持した上で受注者がこの工事の施工に必要な資金が不足することを疎明したときは請負代金債権の譲渡を認める
- 監理技術者を補佐する者を設置する場合も発注者に通知
- 著しく短い工期の禁止
- 改正民法に対応した契約不適合責任の規定を整備
- 発注者の契約解除権を改正民法に対応した催告解除と無催告解除に分けて規定
- 受注者の契約解除権についても催告解除と無催告解除に分けて規定
- 解除に伴う措置について規定
- 発注者の損害賠償請求権について改正
- 受注者の損害賠償請求権について改正
- 契約不適合責任の担保期間について改正民法に対応して規定
- 等

第1部 序説

- 第1章 建設工事の請負契約と標準請負契約約款
- 第2章 標準請負契約約款の制定と改正
- 第3章 公共工事標準請負契約約款の概要

第2部 逐条解説

建設工事請負契約書

- 第1条 総則
- 第5条 権利義務の譲渡等
- 第10条 現場代理人及び主任技術者等
- 第21条 著しく短い工期の禁止
- 第45条 契約不適合責任
- 第47条 発注者の催告による解除権
- 第48条 発注者の催告によらない解除権
- 第49条 発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限
- 第51条 受注者の催告による解除権
- 第52条 受注者の催告によらない解除権
- 第53条 受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限
- 第54条 解除に伴う措置
- 第55条 発注者の損害賠償請求等
- 第56条 受注者の損害賠償請求等
- 第57条 契約不適合責任期間等

第3部 資料



株式会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

建設業

働き方改革と 労務知識

Q&A

働き方改革で
処罰されないための
建設業労務管理は
どうするか!!

／ 経験豊富な ／

元労働基準

監督署長が

わかりやすく解説します!!

本体定価 3,000 円(税別)

送料実費

図書コード 3342

町田安全衛生リサーチ代表
元労働基準監督署長

村木 宏吉

著者略歴 労働衛生コンサルタント（町田安全衛生リサーチ代表）昭和 52 年（1977 年）に旧労働省に労働基準監督官として採用され、北海道労働基準局、東京局、神奈川局管内各労働基準監督署及び局勤務を経て、神奈川局労働基準部労働基準部衛生課の主任労働衛生専門官を最後に退官。元労働基準監督署長。労働基準法、労働安全衛生法及び労災保険法関係の著作あり。また、労務管理や安全衛生管理に関して企業への助言や顧問のほか安全大会などでの講演活動を行っている。

大成出版社

第1章

働き方改革と建設業

第2章

労働者の募集時等

第3章

マイナンバー制度、社会保険未加入問題

第4章

現場入場時

第5章

賃金、労働時間、休日と深夜労働

第6章

健康管理

第7章

書類の整備等

第8章

寄宿舎

第9章

労働者派遣と偽装請負

第10章

外国人労働者

第11章

労災事故と労働者死傷病報告

第12章

解雇、退職、健康管理手帳等

第13章

労働基準監督署への対応

コラム

Pick Up

著者：村木宏吉 町田安全衛生リサーチ代表・元労働基準監督署長

関連図書1

建設現場の労災保険の基礎知識 Q&A

建設現場で労災保険を掛けることから、受給の適応範囲、提出書類、労災発生対応、過労死、疾病、示談、表彰、労災かくし、労基署立入調査まで労災保険についての正しい知識を Q&A でわかりやすく解説。

定価 本体2,000円(税別)

■ 判型：A5判

■ 送料：実費

■ 図書コード：3334



本社：〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03-3321-4131(代表) FAX.03-3325-1888

ホームページでも注文を承っております。 <https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

IA.19.10

<キリトリ線>

注文書

図書コード	書名	定価	数量
3342	建設業働き方改革と労務知識Q&A	本体 3,000円(税別)	
3334	建設現場の労災保険の基礎知識Q&A	本体 2,000円(税別)	
合計		円	部

送料は実費となります。

注文 年 月 日

番線印

〒 所在地

フリガナ

団体/会社名

部課名

担当者名

印

TEL
E-mail

—

—

/FAX

—

購買区分 公用・私用

★建設業の実務に密接に関係する「建設業法」に関する知識を、
Q&Aでわかりやすく解説した好評図書の最新版！

改訂3版 わかりやすい 建設業法Q&A

公益財団法人建設業適正取引推進機構／著

A5判・並製 定価本体2,000円・送料実費 図書コード3316

★平成28年建設業法施行令の改正、一括下請負禁止通知、監理技術者制度運用マニュアルの改正等に対応した最新版！

★「建設業法」の基本的な事項を図表等をまじえてQ&A形式で、わかりやすく解説した建設業者必携の図書！

★建設業法の目的、許可制度、経営事項審査制度、請負契約・紛争処理、技術者制度、施工体制台帳等、JV制度、一括下請負、監督処分・罰則、入札契約適正化法などの項目について、わかりやすく解説！！

登録内容（抄）

I 建設業法

1 建設業法の目的

- Q 建設業法の目的
- Q 建設業法の適用範囲 他

2 許可制度

- Q 許可制度
- Q 軽微な建設工事
- Q 建設工事の範囲
- Q 許可の区分
- Q 公共工事・民間工事
- Q 許可要件
- Q 経営業務管理責任者の設置 他

3 経営事項審査制度

- Q 経営事項審査
- Q 経営事項審査制度の内容
- Q 経営事項審査が必要な工事
- Q 経営事項審査の手続 他

4 請負契約・紛争

- Q 建設工事の請負
- Q 単価契約
- Q 労働契約
- Q 元請と下請
- Q 建設業法令遵守ガイドライン
- Q 元請責任
- Q 工事請負契約書
- Q 工期
- Q 下請代金の支払等
- Q 元請・特定業者の責務
- Q 紛争の処理 他

5 技術者制度

- Q 技術者制度の概要

- Q 主任技術者資格
- Q 監理技術者資格
- Q 営業所の専任技術者の役割と資格
- Q 現場代理人と監理技術者 他

6 施工体制台帳等

- Q 施工体制台帳、施工体系図
- Q 施工体制台帳作成該当工事とその基準
- Q 施工体制台帳の記載内容と添付書類
- Q 施工体系図の記載内容
- Q 施工体制台帳の作成方法 他

7 JV制度

- Q 技術者の配置
- Q 経営事項審査の取扱い（完成工事高等）
- Q 施工体制台帳の作成等 他

8 一括下請負

- Q 一括下請負
- Q 一括下請負の禁止が適用されない場合
- Q 一括下請負の禁止が適用される契約当事者 他

9 監督処分・罰則

- Q 監督処分
- Q 監督処分基準と公表
- Q 営業停止処分の内容
- Q 罰則
- Q 指名停止措置
- Q 独占禁止法違反と監督処分・罰則 他

II 入札契約適正化法

- Q 目的と基本原則
- Q 発注者に対する法定義務付け事項
- Q 適正化指針
- Q 建設業法の特例 他



泰成出版

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

「項目の追加」、「規定や区分の明確化」、「表現の適正化」、
「他の基準類との整合」等の見直し、
基準本文、解説部分及び参考資料を改定した最新版!!

平成29年版

建築数量積算基準・同解説

【制定】建築工事建築数量積算研究会

【編集】(一財) 建築コスト管理システム研究所／(公社) 日本建築積算協会

【発行】(一財) 建築コスト管理システム研究所

『建築数量積算基準』は、建築工事における工事価格を作成するうえで基本となる数量を算出するための計測・計算方法を定めたもので重要な積算基準のひとつです。

建築数量積算基準は、わが国で初めての官民合同により1977年(昭和52年)にとりまとめられ、その後、新たな社会的ニーズへの対応や最新の施工実態を踏まえた見直しがなされることとなり、(財) 建築コスト管理システム研究所に設置された「建築工事建築数量積算研究会」において鋭意検討された結果、平成12年3月に制定されました。本書は、その建築数量積算基準に解説を付したものです。

今回の改定は、官民18機関が参加する「建築工事数量積算研究会」構成員より寄せられた意見等を参考に「項目の追加」、「規定や区分の明確化」、「表現の適正化」、「他の基準類との整合」等の見直しを行い、基準本文、解説部分及び参考資料を改定し、平成29年版として発刊した最新版です。

本書は、建築工事の積算業務に携わる方々に活用され、
建築工事の公正な契約の基盤となる必携の書です。

〈目次〉抜粋

第1編	総則	
第2編	仮設	[仮設の定義、区分、計測・計算]
第3編	土工・地業	[土工の定義、計測・計算、地業の定義、計測・計算]
第4編	躯体	[躯体の定義と区分、コンクリート部材、鉄筋、鉄骨]
第5編	仕上	[間仕切下地、仕上]
第6編	屋外施設等	[囲障、構内舗装、屋外排水、植栽、その他工作物]
第7編	改修	[仮設(改修)、躯体改修、仕上改修、その他改修、発生材]
第8編	発生材処理	[発生材の定義、計測・計算]
参考資料		[構成図、参考表(躯体・土工・地業・鉄筋・鉄骨・仕上)]

A4判／並製カバー装／244頁／定価4,000円(税別)／図書コード3287

大成出版社